

日米政府の在日米軍再編見直し方針の発表について（談話）

2012年2月9日 日本平和委員会事務局長・千坂純

日米政府は8日、在日米軍再編に関する新方針を、「日米共同報道発表」という形で発表した。

その中心は、06年の在日米軍再編計画で「一つのパッケージ」とされていた、名護市辺野古への新基地建設（普天間基地代替施設）とグアム米軍基地増強計画、嘉手納以南の米軍施設・区域の返還を分離し、辺野古への新基地建設とは無関係にグアム基地増強をすすめるというものである。

これは、沖縄の県民ぐるみのたたかいの前に、新基地建設を一步も進められない中でこれと「パッケージ」のグアム基地増強のための予算を、国防費削減を求める米議会が凍結し、グアム基地増強計画が頓挫する危険性が生まれていることを背景にしている。今回の新方針は、新基地建設計画が完全にゆきづまるなかで出された、「苦肉の策」と言うべきものである。

ところが新方針は、相変わらず辺野古への新基地建設を「唯一の有効な進め方」などと強弁している。しかし、同じ日に沖縄県環境影響評価審査会が発表した新基地建設に関する『環境影響評価書の審査について』の答申が、この基地建設計画を生活環境、自然環境の保全を図ることが不可能な計画と断じ、事実上、その計画の中止を求めたように、この基地建設を県民が容認する余地はない。

政府がやるべきことは、新基地建設をきっぱりと断念し、普天間基地の即時閉鎖と無条件撤去を実行すること以外にはない。私たちはこれを改めて要求するとともに、その実現の先頭に立つ伊波洋一氏の宜野湾市長選挙での勝利のために、全力を挙げる決意を表明するものである。また、嘉手納以南の米軍基地を無条件撤去することは当然である。これを新基地建設推進や、普天間基地固定化の口実にすることは許されない。

新方針がすすめるようとしているグアムへの海兵隊の移転・基地増強とハワイ、オーストラリア、フィリピンなどへの分散移転は、国防費削減の中でのアジア太平洋重視戦略の具体化である。重大なことは、このための費用を、グアム基地増強費用を日本側が6割以上負担する「グアム基地協定」に味をしめて、「沖縄の負担軽減」の名のもとに、日本に負担させようとしていることである。東日本大震災と福島原発事故で未曾有の困難に直面する日本に対し、このような理不尽な要求を突き付けるところに、日米軍事同盟の異常な屈辱性が示されている。このようなことを続けていけば、日本はアメリカの軍事体制強化の費用を地球規模で際限なく負担させられることになる。これを拒否し、グアム基地協定の破棄を求め、グアム基地増強の費用を被災者救援・復旧・復興に回すべきである。

この分散移転の中で、岩国基地への海兵隊部隊の移転も米側が打診したとされる（米側はその費用負担も求めてきたとされる）。また、玄葉外務大臣は、「日本全体での負担分担」を強調した。「沖縄の負担軽減」の名のもとに、またもや全国の米軍基地・日米軍事同盟の強化がすすめられる危険がある。しかし、これは、岩国で早くも激しい反対の声が噴出しているように、新たな米軍再編強化への反対運動の高まりを生み出さざるを得ない。

私たちは、沖縄のたたかいと固く連帯し、今後とも米軍再編強化反対、米軍基地撤去と日米軍事同盟打破のために、全力を挙げるものである。